

四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 平成21年12月1日
至 平成22年2月28日

メディカル・ケア・サービス株式会社

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

目 次

| | 頁 |
|------------------------------|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 3 |
| 3 関係会社の状況 | 3 |
| 4 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 4 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | 8 |
| 1 株式等の状況 | 8 |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) ライツプランの内容 | 9 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 10 |
| (5) 大株主の状況 | 10 |
| (6) 議決権の状況 | 11 |
| 2 株価の推移 | 11 |
| 3 役員等の状況 | 11 |
| 第5 経理の状況 | 12 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 13 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| 2 その他 | 25 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 26 |
| [四半期レビュー報告書] | 28 |

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年4月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第2四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日） |
| 【会社名】 | メディカル・ケア・サービス株式会社 |
| 【英訳名】 | Medical Care Service Company Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山 崎 千 里 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地 |
| 【電話番号】 | 048-651-6700(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 石 塚 明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地 |
| 【電話番号】 | 048-651-6700(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 石 塚 明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第10期 第2四半期連結 累計期間 | 第11期 第2四半期連結 累計期間 | 第10期 第2四半期連結 会計期間 | 第11期 第2四半期連結 会計期間 | 第10期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 9月1日 至平成21年 2月28日 | 自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日 | 自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日 | 自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日 | 自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日 |
| 売上高（千円） | 4,895,476 | 6,302,063 | 2,502,823 | 3,256,511 | 10,601,881 |
| 経常利益（千円） | 108,329 | 429,869 | 14,547 | 193,662 | 436,070 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 56,207 | 236,037 | 16,587 | 110,525 | 251,079 |
| 純資産額（千円） | — | — | 1,040,387 | 1,458,513 | 1,221,538 |
| 総資産額（千円） | — | — | 3,798,913 | 4,663,902 | 4,277,786 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 68,667.26 | 98,426.53 | 82,178.54 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 3,930.60 | 16,506.13 | 1,159.99 | 7,729.05 | 17,557.99 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 25.8 | 30.2 | 27.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | △209,800 | 645,764 | — | — | △60,261 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △131,020 | △110,509 | — | — | △485,417 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | 311,765 | △160,071 | — | — | 432,819 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | — | — | 548,301 | 839,682 | 464,498 |
| 従業員数（人） | — | — | 2,442 | 2,705 | 2,665 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 2,705 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 1,312 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|--|-------------|
| 介護事業 (千円) | 3,143,694 | 127.0 |
| その他事業 (千円) | 112,817 | 390.0 |
| 合計 (千円) | 3,256,511 | 130.1 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) | |
|----------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 360,331 | 14.4 | 406,973 | 12.5 |
| 岐阜県国民健康保険団体連合会 | 281,345 | 11.2 | — | — |

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)における我が国の経済状況は、一部に景気の持ち直しが見られるものの、引き続き、企業業績、設備投資、雇用情勢等、低水準で推移し、景気の先行きは不透明な状況であります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業(グループホーム)の積極展開と昨年行いましたブランド統合等によるブランド力の向上を進めてまいりました。

平成21年11月に埼玉地区で「愛の家グループホームさいたま三室」、12月に山口地区で「愛の家グループホーム岩国平田」の2棟を新規開設した他、平成21年12月に千葉地区において株式会社ボンセジュールが運営しておりました「ボンセジュールフェリエ南行徳(現「愛の家グループホーム南行徳」)」の営業権を取得し、全119箇所のグループホームを運営することとなりました。

この結果、第1四半期連結会計期間と比べグループホーム2棟増の119棟体制となり、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,256,511千円(前年同期2,502,823千円)、営業利益199,183千円(前年同期22,124千円)、経常利益193,662千円(前年同期14,547千円)、四半期純利益110,525千円(前年同期16,587千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期と比べ303,292千円増加し、839,682千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、508,067千円(前年同期は172,853千円の資金減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を196,349千円、減価償却費11,748千円、のれん償却額41,582千円、販売用不動産の売却等によるたな卸資産の減少額67,243千円、社会保険料納付の次月繰越による未払費用、預り金の増加等によるその他の増加163,244千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、50,518千円(前年同期比29.3%減)となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出6,000千円、新規開設に係る差入保証金の差入による支出22,250千円その他、事業譲受に伴う支出24,023千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は154,256千円(前年同期比344.4%増)となりました。これは主に金融機関に対する借入金の増減によるものであり長期借入れによる収入が330,000千円となった一方で、短期借入金の純減少額292,400千円、長期借入金の返済による支出184,636千円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内外の経済情勢は、除々に好転する兆しが出てきているものの、企業業績は以前として低水準で推移しており、雇用情勢や個人消費はいまだ低調基調にあるなど、本格的な景気回復の実態がつかめないまま、一進一退の状況が続いております。一方介護業界においては、介護職員の雇用あるいは新規開設に対する各種助成金が新設されるなど、追い風となる施策が展開され始めております。

このような状況下、当社グループは徹底したコスト管理のもと、引き続き基幹事業でありますグループホーム事業を中心に、居住系介護サービスの積極展開を行い、拡大均衡を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最善の経営方針を立案するように努めています。当社グループではこれまで、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、新規事業所の積極的な開設、M&Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループにおける基幹事業でありますグループホーム事業はストックビジネスであり、徹底したコスト管理のもと、ケアサービスの質の向上を追求することにより、安定的に成長できるものと考えております。また、医療との連携強化や事業所間のノウハウ交流、人材育成を積極的に促すことにより、付加価値の向上を図り、より高い入居水準の確保に努めてまいります。

一方、業容拡大と同時にコンプライアンスの強化および企業理念の一層の浸透を図り、介護事故や防火管理等、事業所単位でリスクマネジメントを徹底し、適正な運営管理体制の整備・構築に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------|--------------------------------|-----------------------|----------|-------------|-------|--------------|-----|-------------|----|
| | | | 差入保証金 | 建物及び 構築物 | 車両運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | | 合計 |
| メディカル・ ケア・サービ ス関西㈱ | 愛の家グループホー ム岩国平田 (山口県岩国市) | 介護施設 (グループ ホーム) | 6,000 | — | — | — (—) | — | 6,000 | 16 |

(注) 1 上記設備は、すべて介護事業に係るものであります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,400 |
| 計 | 38,400 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日) | 提出日現在発行数 (株) (平成22年4月12日) | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 14,300 | 14,300 | 名古屋証券取引所 (セントレックス) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。 |
| 計 | 14,300 | 14,300 | — | — |

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日) |
|--|------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 128 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 128 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 150,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 150,000 資本組入額 75,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 4 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (株) | 発行済株式総数 残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減 額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|-----------------|
| 平成21年12月1日 ～ 平成22年2月28日 | — | 14,300 | — | 869,750 | — | 389,750 |

(5) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--------------------------|-----------------------|--------------|---------------------------------|
| 三光ソフランホールディングス 株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3 | 8,668 | 60.61 |
| 高橋 誠一 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 1,081 | 7.55 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 261 | 1.82 |
| パイン株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-80-1 | 200 | 1.39 |
| 西菌 仁 | 埼玉県さいたま市浦和区 | 199 | 1.39 |
| 渡辺 勲 | 大阪府大阪市浪速区 | 191 | 1.33 |
| 高橋 幸一郎 | 神奈川県横浜市栄区 | 106 | 0.74 |
| 田中 壮一 | 新潟県新潟市江南区 | 101 | 0.70 |
| 高橋 大輔 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 100 | 0.69 |
| 斉藤 孝三郎 | 埼玉県さいたま市西区 | 90 | 0.62 |
| 計 | — | 10,997 | 76.90 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,300 | 14,300 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 14,300 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 14,300 | — |

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 134,900 | 147,000 | 128,900 | 124,000 | 154,000 | 151,000 |
| 最低(円) | 119,000 | 120,500 | 102,000 | 113,200 | 120,500 | 142,500 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|-------|-----|-------|------|------------|
| 常務取締役 | 管理本部長 | 取締役 | 管理本部長 | 石塚 明 | 平成22年3月15日 |

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人五大による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 845,682 | 464,498 |
| 売掛金 | 1,694,221 | 1,632,118 |
| たな卸資産 | ※2 19,923 | ※1, ※2 212,257 |
| 繰延税金資産 | 60,095 | 54,678 |
| その他 | 177,692 | 248,691 |
| 貸倒引当金 | △3,222 | △3,404 |
| 流動資産合計 | 2,794,393 | 2,608,841 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 318,038 | 127,545 |
| 減価償却累計額 | △15,779 | △10,945 |
| 建物及び構築物(純額) | 302,259 | 116,599 |
| 車両運搬具 | 3,370 | 3,062 |
| 減価償却累計額 | △3,140 | △2,899 |
| 車両運搬具(純額) | 229 | 162 |
| 土地 | ※1 70,037 | 15,000 |
| 建設仮勘定 | — | 81,561 |
| その他 | 88,965 | 60,231 |
| 減価償却累計額 | △41,578 | △36,084 |
| その他(純額) | 47,386 | 24,146 |
| 有形固定資産合計 | 419,912 | 237,470 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 565,934 | 622,813 |
| リース資産 | 79,728 | 43,933 |
| その他 | 3,765 | 3,860 |
| 無形固定資産合計 | 649,429 | 670,607 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,185 | 9,876 |
| 長期前払費用 | 1,624 | 1,841 |
| 差入保証金 | 735,666 | 696,365 |
| その他 | 65,254 | 61,790 |
| 貸倒引当金 | △8,563 | △9,008 |
| 投資その他の資産合計 | 800,167 | 760,866 |
| 固定資産合計 | 1,869,509 | 1,668,944 |
| 資産合計 | 4,663,902 | 4,277,786 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 19,269 | 19,350 |
| 短期借入金 | 766,400 | 1,080,368 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 294,785 | ※1 250,650 |
| 未払金 | 679,624 | 602,146 |
| 未払法人税等 | 215,366 | 166,893 |
| 未払費用 | 131,581 | 89,770 |
| 賞与引当金 | 24,307 | 30,023 |
| その他 | 118,387 | 65,001 |
| 流動負債合計 | 2,249,721 | 2,304,203 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 604,912 | ※1 483,218 |
| リース債務 | 93,960 | 44,171 |
| 退職給付引当金 | 74,813 | 50,593 |
| 長期預り金 | 177,137 | 171,470 |
| その他 | 4,844 | 2,591 |
| 固定負債合計 | 955,667 | 752,044 |
| 負債合計 | 3,205,389 | 3,056,247 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 869,750 | 869,750 |
| 資本剰余金 | 389,750 | 389,750 |
| 利益剰余金 | 151,011 | △85,026 |
| 株主資本合計 | 1,410,511 | 1,174,473 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,011 | 679 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,011 | 679 |
| 少数株主持分 | 51,014 | 46,385 |
| 純資産合計 | 1,458,513 | 1,221,538 |
| 負債純資産合計 | 4,663,902 | 4,277,786 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 4,895,476 | 6,302,063 |
| 介護事業売上高 | 4,845,693 | 6,159,884 |
| その他事業売上高 | 49,783 | 142,179 |
| 売上原価 | 4,195,093 | 5,150,824 |
| 介護事業原価 | 4,146,525 | 5,032,137 |
| その他事業原価 | 48,568 | 118,686 |
| 売上総利益 | 700,382 | 1,151,239 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 575,879 | ※ 706,452 |
| 営業利益 | 124,503 | 444,786 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 410 | 136 |
| 補助金収入 | — | 5,108 |
| 負ののれん償却額 | — | 146 |
| 雑収入 | 2,789 | 2,401 |
| 営業外収益合計 | 3,200 | 7,791 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,088 | 16,955 |
| 障がい者雇用納付金 | — | 4,657 |
| 雑損失 | 4,285 | 1,095 |
| 営業外費用合計 | 19,374 | 22,708 |
| 経常利益 | 108,329 | 429,869 |
| 特別利益 | | |
| 消費税等免除益 | — | 6,242 |
| その他特別利益 | — | 654 |
| 特別利益合計 | — | 6,896 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 3,801 | — |
| 退職給付費用 | — | 10,903 |
| その他特別損失 | 50 | — |
| 特別損失合計 | 3,851 | 10,903 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 104,477 | 425,862 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52,392 | 202,872 |
| 法人税等調整額 | △7,548 | △17,675 |
| 法人税等合計 | 44,843 | 185,197 |
| 少数株主利益 | 3,425 | 4,628 |
| 四半期純利益 | 56,207 | 236,037 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,502,823 | 3,256,511 |
| 介護事業売上高 | 2,473,896 | 3,143,694 |
| その他事業売上高 | 28,927 | 112,817 |
| 売上原価 | 2,175,117 | 2,695,262 |
| 介護事業原価 | 2,147,702 | 2,605,643 |
| その他事業原価 | 27,414 | 89,619 |
| 売上総利益 | 327,706 | 561,248 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 305,582 | ※ 362,065 |
| 営業利益 | 22,124 | 199,183 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 393 | 120 |
| 補助金収入 | — | 5,108 |
| 負ののれん償却額 | — | 73 |
| 雑収入 | 2,029 | 1,043 |
| 営業外収益合計 | 2,423 | 6,344 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,767 | 8,513 |
| 障がい者雇用納付金 | — | 2,357 |
| 雑損失 | 2,231 | 994 |
| 営業外費用合計 | 9,999 | 11,865 |
| 経常利益 | 14,547 | 193,662 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2,687 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 1,626 | — |
| 特別利益合計 | 1,626 | 2,687 |
| 特別損失 | | |
| その他特別損失 | 50 | — |
| 特別損失合計 | 50 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 16,124 | 196,349 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △7,423 | 117,413 |
| 法人税等調整額 | 6,542 | △31,858 |
| 法人税等合計 | △881 | 85,555 |
| 少数株主利益 | 417 | 268 |
| 四半期純利益 | 16,587 | 110,525 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 104,477 | 425,862 |
| 減価償却費 | 11,005 | 19,086 |
| のれん償却額 | 53,693 | 81,906 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 7,020 | △626 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △23,962 | △5,716 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 5,245 | 24,220 |
| 受取利息及び受取配当金 | △410 | △136 |
| 支払利息 | 15,088 | 16,955 |
| 投資有価証券評価損 | 3,801 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △83,110 | △61,657 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △193,104 | 69,155 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 10,143 | 56,453 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △6,473 | 2,156 |
| 長期預り金の増減額 (△は減少) | △26,240 | 5,666 |
| その他 | △15,779 | 186,454 |
| 小計 | △138,603 | 819,781 |
| 利息及び配当金の受取額 | 410 | 136 |
| 利息の支払額 | △15,501 | △15,408 |
| 法人税等の支払額 | △56,106 | △161,085 |
| 法人税等の還付額 | — | 2,340 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △209,800 | 645,764 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △6,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13,333 | △41,554 |
| 営業譲受に伴う支出 | △500 | △24,023 |
| 新規連結子会社株式取得による支出 | △45,302 | — |
| 敷金保証金の返戻による収入 | — | 6,748 |
| 敷金保証金の差入による支出 | △72,717 | △46,050 |
| 貸付金の回収による収入 | 560 | 370 |
| その他 | 272 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △131,020 | △110,509 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 190,400 | △313,968 |
| 長期借入れによる収入 | 248,000 | 430,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △125,003 | △264,171 |
| リース債務の返済による支出 | △1,631 | △11,932 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 311,765 | △160,071 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △29,056 | 375,183 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 577,358 | 464,498 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 548,301 | ※ 839,682 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

| | |
|---------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日) |
| 退職給付引当金 | 当社の連結子会社であるメディカル・ケア・サービス東海株式会社は、従業員数の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付にかかる処理をより適切に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務を算定した結果、発生した変更時差異10,903千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,290千円、税金等調整前四半期純利益は13,194千円それぞれ減少しております。 |

| | |
|---------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日) |
| 販売用不動産の保有目的変更 | 保有目的変更により、販売用不動産から建物へ78,140千円、土地へ45,037千円、振り替えております。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日) |
| (四半期連結損益計算書) | 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとなりました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「障がい者雇用納付金」は3,448千円であります。 |

| | |
|--------------|--|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) |
| (四半期連結損益計算書) | 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとなりました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「障がい者雇用納付金」は1,723千円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成21年8月31日) |
|--|---|
| <p>※1 (担保提供資産)</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>土地 55,037千円</p> <p>建物 180,570千円</p> <p>この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 58,267千円</p> <p>長期借入金 315,096千円</p> | <p>※1 (担保提供資産)</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 190,821千円</p> <p>この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 56,148千円</p> <p>長期借入金 365,032千円</p> |
| <p>※2 (たな卸資産の内訳)</p> <p>貯蔵品 13,904千円</p> <p>商品 6,019千円</p> | <p>※2 (たな卸資産の内訳)</p> <p>販売用不動産 190,821千円</p> <p>貯蔵品 15,798千円</p> <p>商品 5,637千円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日) |
|--|--|
| <p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 156,687千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,020</p> | <p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 184,672千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,375</p> <p>退職給付費用 2,206</p> |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|---|---|
| <p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 76,069千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,989</p> | <p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 93,490千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,375</p> <p>退職給付費用 1,092</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日) |
|--|--|
| <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 548,301</p> <p>現金及び現金同等物 548,301</p> | <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 845,682</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △6,000</p> <p>現金及び現金同等物 839,682</p> |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

| | 介護事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,473,896 | 28,927 | 2,502,823 | — | 2,502,823 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 6,742 | 6,742 | △6,742 | — |
| 計 | 2,473,896 | 35,669 | 2,509,566 | △6,742 | 2,502,823 |
| 営業利益（又は営業損失） | 128,822 | △2,036 | 126,785 | △104,660 | 22,124 |

当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

| | 介護事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,143,694 | 112,817 | 3,256,511 | — | 3,256,511 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 5,408 | 5,408 | △5,408 | — |
| 計 | 3,143,694 | 118,226 | 3,261,920 | △5,408 | 3,256,511 |
| 営業利益 | 314,325 | 16,586 | 330,912 | △131,729 | 199,183 |

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

| | 介護事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,845,693 | 49,783 | 4,895,476 | — | 4,895,476 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 15,584 | 15,584 | △15,584 | — |
| 計 | 4,845,693 | 65,368 | 4,911,061 | △15,584 | 4,895,476 |
| 営業利益（又は営業損失） | 395,858 | △2,231 | 393,626 | △269,123 | 124,503 |

当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

| | 介護事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,159,884 | 142,179 | 6,302,063 | — | 6,302,063 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 14,522 | 14,522 | △14,522 | — |
| 計 | 6,159,884 | 156,701 | 6,316,585 | △14,522 | 6,302,063 |
| 営業利益 | 745,100 | 14,394 | 759,495 | △314,709 | 444,786 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------|---------------|
| 介護事業 | 介護施設の運営・管理 |
| その他事業 | 人材紹介・派遣・不動産販売 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成21年8月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 98,426.53円 | 1株当たり純資産額 82,178.54円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 3,930.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 16,506.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 56,207 | 236,037 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 56,207 | 236,037 |
| 期中平均株式数(株) | 14,300 | 14,300 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 1,159.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 7,729.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 16,587 | 110,525 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 16,587 | 110,525 |
| 期中平均株式数(株) | 14,300 | 14,300 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月16日開催の取締役会において、株式会社ジー・ゲートより特定施設入居者生活介護事業所3棟の営業権を譲受け、その運営を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。